

北朝鮮の弾道ミサイル発射を厳しく糾弾する —危機打開のための直接対話はいよいよ急務



2017年11月29日 日本共産党幹部会委員長 志位 和夫

日本共産党の志位和夫委員長は29日、北朝鮮が同日、弾道ミサイルを発射したことについて、次の談話を発表しました。

一、北朝鮮は、本日未明、弾道ミサイル発射を強行し、日本の排他的経済水域内に落下した。繰り返される核実験と弾道ミサイル発射は、世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威であるとともに、累次の国連安保理決議、6カ国協議共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙である。

日本共産党は、この暴挙を厳しく糾弾し、抗議する。

一、甚大な犠牲と破滅をもたらす戦争は絶対に回避しなければならない。

北朝鮮に対して、国連安保理決議を順守し、これ以上の軍事的な挑発を中止することを、厳重に求める。すべての関係国に対して、緊張を激化させる軍事的行動の自制を呼びかける。

わが党は、現在の危機打開のために米朝両国が直接対話に踏み出すことを強く求めてきたが、それはいよいよ急務となっている。

国際社会が一致結束して、経済制裁強化と一体に「対話による平和的解決」に取り組むことが、北朝鮮問題を解決する唯一の方策である。

この点で、ティラーソン米務長官が、今回の

事態を受けて発表した声明で、「外交的選択肢は、現段階では、引き続き可能であり、オープンである。米国は、非核化に向けた平和的道筋の発見と、北朝鮮による好戦的行動の終結にコミットし続けている」とのべたことに、注目している。

一、元米国防長官のウィリアム・ペリー氏は、「日本の指導者は、外交の失敗がもたらす帰結を理解する必要があります。外交の不在や見境のない発言は、戦争に、非常に壊滅的な核戦争に突入する条件を醸成してしまいます」とのべ、実行可能な軍事オプションは存在せず、外交と対話以外に解決策はないと強調している（「朝日」29日付）。

1994年の北朝鮮の核危機の際、軍事攻撃を本格検討しながら、最後は直接対話に踏み切った元米国防長官のこの発言を、重く受け止めるべきである。

日本政府に対して、従来の「対話否定」「軍事力行使容認」の立場をあらため、対話と交渉による解決のための外交努力をはかることを、強く要請する。

【2017年の北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射】

- 2.12 新型中距離弾道ミサイル「北極星2」。日本海に落下
- 3. 6 中距離弾道ミサイル「スカッドER」4発。3発は日本のEEZ(排他的経済水域)内に落下
- 4. 5 弾道ミサイル1発。日本海に落下
- 5.14 新型中距離弾道ミサイル「火星12」。日本海
- 5.21 新型弾道ミサイル。日本海
- 5.29 新型弾道ミサイル。日本海のEEZ内に落下

- 7. 4 大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星14」。高高度に打ち上げ。日本海のEEZ内
 - 7.28 ICBM「火星14」。高度3724.9*₀。EEZ内
 - 8.29 「火星12」。北海道上空を通過
 - 9. 3 6回目の核実験
 - 9.15 「火星12」。北海道上空を通過
 - 11.29 新型ICBM「火星15」。高度約4500*₀。EEZ内と推定
- *この間に3回失敗